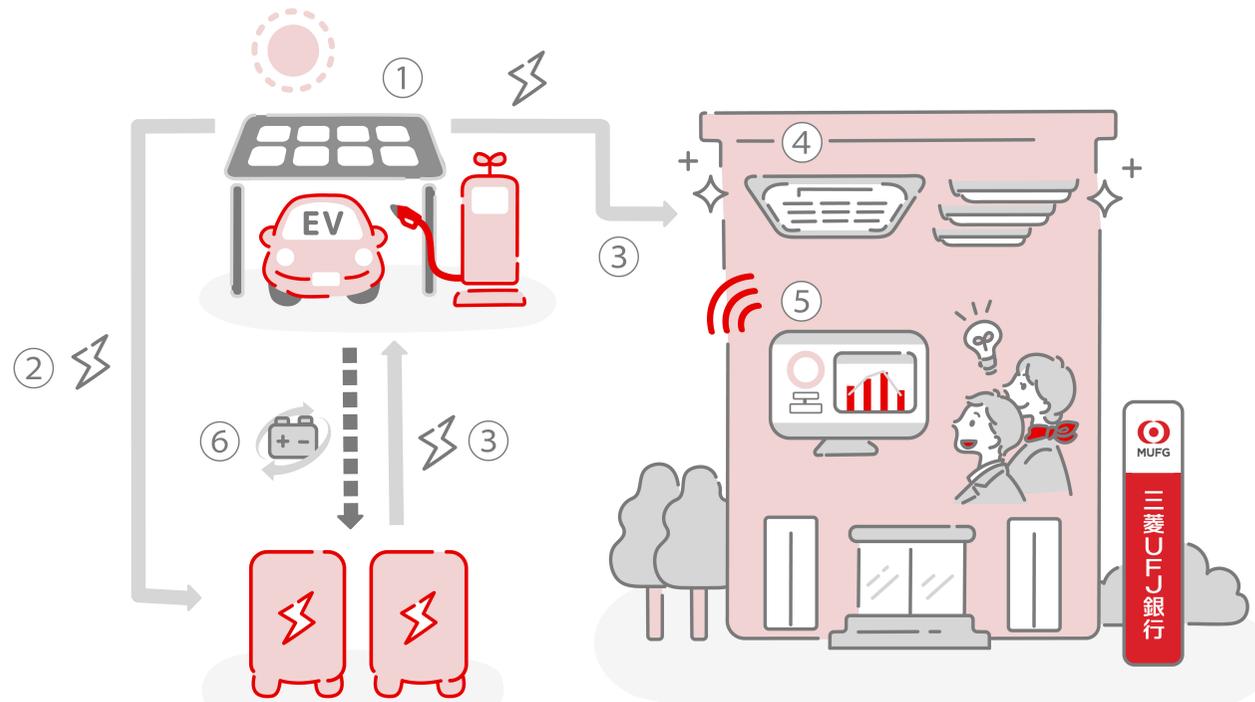


取り組み事例：創エネ・蓄エネ設備を備えた環境店舗

MUFGは、株式会社日立製作所と協働し、可動式蓄電池と太陽光発電、電気自動車などを組み合わせた環境配慮型店舗の新たな仕組みを銀行練馬支店に導入し、その有効性の実証を開始します。環境配慮型店舗の運営における課題を抽出し、その解決に向けてソリューションの構築をめざします。

環境配慮型店舗概要



- ① 使用する営業車9台をEVに切り替えます。
- ② 駐車場にソーラーカーポートを設置し、太陽光発電により得られた電気を、株式会社日立製作所が提供するリユースバッテリーを活用した可動式蓄電池(バッテリーキューブ*1)に蓄電することを通じ、創出した再エネを最大限活用します。
- ③ ①および②により、EVを100%再エネで運用すると同時に、店舗のエネルギー自給率を高めます。
- ④ 店舗の設備(電灯・空調など)を省エネ性能の高いものに入れ替え、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)最高ランクの5つ星、および「ZEB Ready(ゼブ レディ)*2」の認証を取得します。
- ⑤ エネルギーマネジメントシステムの導入により、店舗におけるエネルギー自給率を可視化し、社員による自発的な省エネ活動を促します。
- ⑥ 将来的には、営業車で使用するEVから取り出したバッテリーをバッテリーキューブとして再利用するなど、よりサステナブルな資源の活用方法について検討していきます。

*1 「バッテリーキューブ」は、株式会社日立ハイテクの日本における登録商標 *2 快適な室内環境を保ちながら、標準的な建築物と比べ一次エネルギー消費量が大幅に削減された建築物

見直しに関する注意事項

本レポートには、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびそのグループ会社に関連する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本レポートの作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。なお、本レポートにおける将来情報に関する記述は上記のとおり本レポートの作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。また、本レポートに記載されている当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。